

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第26期（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）

株式会社ウェザーニューズ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://weathernews.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

(連結注記表)

1. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は－を表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数…………… 11社

主要な連結子会社名は、事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

なお、WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD. 及びWEATHERNEWS ITALIA S. P. A. は、清算手続中であり、連結計算書類に与える影響が軽微であるため、また、株式会社ウィズステーションは、当社との合併により解散したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社名………… WEATHERNEWS BRASIL METEOROLOGIA LTD.
WNI PHILIPPINES INCORPORATED
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.
WEATHERNEWS ITALIA S. P. A.
上海興我信息服务有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

 仕掛品 …… 主として個別法による原価法

 貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用して
（リース資産を除く） おります。

 ただし、当社は建物（建物附属設備および「地球環境」の交信・共創
の場関連施設を除く）については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 …… 12年～43年

 工具、器具及び備品 …… 4年～6年

 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、
3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 …… 当社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定
（リース資産を除く） に基づく方法を採用しております。

 ただし、当社における自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用して
 おります。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社
は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

関係会社整理損失引当金 …… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計
上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 追加情報

(1) 会計上の変更及び過去の誤謬の訂正

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）の公表に伴い、当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、当該基準を適用しております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更

当社グループは、コンテンツ展開の強化を図ることを目的として、平成23年12月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ウィズ ステーションを吸収合併いたしました。それに伴い、当社の組織を見直し、コンテンツ制作機能を強化する体制に変更いたしました。

この組織体制の変更において、当社グループ内で従来企画・販売業務を担当していた人員を、当社のコンテンツ制作を担う組織へと配置変更しております。

この変更により、従来体制によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が399,047千円増加し、売上総利益が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 当社取引先の会社更生手続開始の申立てについて

当社の取引先である三光汽船株式会社は、平成24年7月2日、東京地方裁判所へ会社更生法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されました。更正手続開始、更生計画の決定、許可等はまだなされておられません。

なお、平成24年7月2日現在における同社に対する債権は、13,344千円であり、当該債権に対する取立不能見込額が生じた場合には、翌連結会計年度において貸倒引当金を計上する予定であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

ソフトウェア仮勘定

従来、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度103,188千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期 末 残 高
建物及び構築物	555,359	一年内返済予定長期借入金	52,000
土地	384,677	長期借入金	10,000
計	940,037	計	62,000

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,688,383千円

6. 連結損益計算書に関する注記

災害復興支援費用

東日本大震災の復旧・復興を目的とした、当社保有の元南極観測船SHIRASEを7月に福島県小名浜港へ派遣した際に発生した費用であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式	
普通株式	11,844,000
合 計	11,844,000

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の数

	当連結会計年度末株式数 (株)
自己株式	
普通株式	1,024,100
合 計	1,024,100

(3) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

平成23年8月7日の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	188,630千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	17円50銭
基準日	平成23年5月31日
効力発生日	平成23年8月8日

平成23年12月26日の取締役会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	161,953千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	15円00銭
基準日	平成23年11月30日
効力発生日	平成24年1月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年8月12日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	270,497千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	25円00銭
基準日	平成24年5月31日
効力発生日	平成24年8月13日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末 権利確定前株式数(株)	当連結会計年度末 権利確定株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
提出会社 (親会社)	平成15年5月新株予約権	普通株式	—	100	100
	平成16年5月新株予約権	普通株式	—	6,000	6,000
	平成18年4月新株予約権	普通株式	—	72,260	72,260
	合計		—	78,360	78,360

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入および社債発行によっております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

また、金銭債務および有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。当社の借入金および社債は固定金利となっております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
①現金及び預金	2,020,513	2,020,513	—
②売掛金	2,390,687	2,390,687	—
③買掛金	(79,734)	(79,734)	—
④未払金	(229,690)	(229,690)	—
⑤未払法人税等	(556,864)	(556,864)	—
⑥社債 (*2)	(150,000)	(151,850)	(1,850)
⑦長期借入金 (*3)	(117,000)	(117,584)	(584)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 社債には、一年内償還予定社債を含めて表示しております。

(*3) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、③買掛金、④未払金、⑤未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥社債

社債の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦長期借入金

長期借入金の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	678円01銭
(2) 一株当たり当期純利益	159円01銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(個 別 注 記 表)

1. 記載金額

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

また、表示単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は一で表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 …… 主として個別法による原価法

貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、建物（建物附属設備および「地球環境」の交信・共創の場関連施設を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く）

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金 …… 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

3. 追加情報

(1) 会計上の変更及び過去の誤謬の訂正

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）の公表に伴い、当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、当該基準を適用しております。

(2) 当社取引先の会社更生手続開始の申立てについて

当社の取引先である三光汽船株式会社は、平成24年7月2日、東京地方裁判所へ会社更生法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されました。更正手続開始、更生計画の決定、許可等はまだなされておられません。

なお、平成24年7月2日現在における同社に対する債権は、13,344千円であり、当該債権に対する取立不能見込額が生じた場合には、翌事業年度において貸倒引当金を計上する予定であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表

① ソフトウェア仮勘定

従来、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」（前事業年度103,188千円）は、重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

② 未収入金

前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度11,665千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 損益計算書

社債利息

前事業年度まで区分掲記しておりました「社債利息」（当事業年度4,396千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期 末 残 高
建物	555,359	一年内返済予定長期借入金	52,000
土地	384,677	長期借入金	10,000
計	940,037	計	62,000

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,180,649千円

(3) 保証債務

(単位：千円)

相 手 先	内 容	金 額
WEATHERNEWS AMERICA INC.	リース債務保証	97,691

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 1,054,920千円
 関係会社に対する短期金銭債務 931,856千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 3,678,058千円
 仕入高 784,832千円
 販売費及び一般管理費 18,777千円
 受取利息及び配当金 109,920千円
 支払利息 2,279千円
 債権放棄損 5,320千円

(2) 災害復興支援費用

東日本大震災の復旧・復興を目的とした、当社保有の元南極観測船SHIRASEを7月に福島県小名浜港へ派遣した際に発生した費用であります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の数	
普通株式	1,024,100株
8. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
関係会社投資等評価損	676,455千円
その他	101,341千円
繰延税金資産小計	<u>777,797千円</u>
評価性引当額	<u>△ 512,025千円</u>
繰延税金資産合計	<u>265,771千円</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ウィズ ステーション	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1) (注7)	2,578,433	-	-
				債権放棄 (注6)	40,000	-	-
子会社	WEATHERNEWS AMERICA INC.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	135,602	-	-
				運営業務委託 (注2)	548,427	買掛金	418,675
				債務保証 (注5)	97,691	-	-
子会社	WEATHERNEWS U. K. LTD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	489,306	売掛金	78,864
子会社	Weathernews Benelux B. V.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	58,985	-	-
				運営業務委託 (注2)	169,384	買掛金	9,359
子会社	WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	3,926	売掛金	612
子会社	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	48,619	売掛金	3,946
子会社	WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	-	売掛金	37,439
子会社	Weathernews Korea Inc.	直接 97.7%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	160,312	売掛金	49,893
				販売業務委託 (注3)	44,747	-	-
子会社	Weathernews Shanghai Co, Ltd. 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託	気象コンテンツの委託販売 (注1)	127,897	売掛金	297,842
				販売業務委託 (注3)	8,906	-	-
子会社	WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲气象股份有限公司	直接 100.0%	当社より気象コンテンツの供給 運営業務の委託 役員の兼任	気象コンテンツの委託販売 (注1)	74,974	売掛金	560,119
				運営業務委託 (注2)	22,272	-	-
				資金の借入 (注8)	53,676	借入金	489,304
				借入利息の支払 (注8)	1,991	未払費用	896
子会社	Weathernews India Pvt.Ltd.	直接 100.0%	販売業務の委託 役員の兼任	販売業務委託 (注3)	3,407	買掛金	236
子会社	WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	直接 100.0%	販売業務の委託 役員の兼任	販売業務委託 (注3)	6,463	買掛金	6,481

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注1) 気象コンテンツの委託販売は、販売価格を勘案して決定しております。
- (注2) 運営業務委託は、総費用を勘案して決定しております。
- (注3) 販売業務委託は、販売価格を勘案して決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税を含めておりません。

- (注5) WEATHERNEWS AMERICA INC. に対し債務保証を行っております。内容は、(個別注記表) 5. 貸借対照表に関する注記(3) 保証債務に記載しております。
- (注6) 債権放棄については、当社による株式会社ウィズ ステーションの吸収合併に伴い実施したものであります。
- (注7) 株式会社ウィズ ステーションは、平成23年12月1日をもって当社に吸収合併されたため、当取引金額は当該合併期日の前日までの期間について記載しております。
- (注8) 資金の借入に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

10. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	666円70銭
一株当たり当期純利益	160円88銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上